

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	川目地区憩いの広場施設管理事業			事業コード	1607
所属コード	141000	課等名	農林部 農政課	係名	農政企画係
課長名	佐々木 和則	担当者名	中村 由希子	内線番号	6036
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 6 目川目地区憩いの広場施設管理事業 (004-01) 等			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 15 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

産直施設「てんぐの里 106」に隣接している「憩いの広場」パーキングトイレ施設について維持管理を行うもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当該施設は、国道 106 号線の休憩施設として、また高規格道「田の沢インター線」出口として利用が多く見込まれることから、平成 14 年度に、県が地元の要請に応じてパーキングトイレの設置及び舗装整備を行ったものである。他の類似施設である「道の駅」と同様に、地元市町村での管理が求められていることから、当該事業を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

今後は利用者の増加も見込まれることから、当該施設内の破損や故障等が発生した場合にはより迅速な対応が求められる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A パーキングトイレ	戸	1	1	1	1	1
B 盛岡市民	人	292,964	293,139	294,068	294,068	294,068
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

維持管理 (電気料の支払い, 浄化槽維持管理) を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 電気料	円	256,772	242,695	244,000	227,840	227,840
B 浄化槽汲取料	円	167,605	179,000	179,000	253,575	253,575
C し尿浄化槽維持管理業務委託	円	81,900	68,040	67,620	67,620	67,620

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

国道 106 号線の休憩施設として利用が多く見込まれるものであるため, 施設を開放することによりドライバーの利便性を向上させる。また当該施設は産直施設に隣接していることから, 産直の利用も促進する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 隣接する産直施設利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	85,000	63,500	63,500	71,600	71,600
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	518	490	492	560
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	50	50	50
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	200	200	200	200
計	トータルコスト A+B	千円	718	690	692	760
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

当該広場には産直施設や国道 106 号線等が隣接しており、利用者の中には産直の買い物客も多い。そのため当該施設の利便性を高めることは、地元農産物の売り上げ・需要を高めることにつながり、農山村の活性化にも結びついている。

② 市の関与の妥当性

他の類似施設「道の駅」と同様に地元市町村での維持管理が求められているため、妥当であ

る。

③ 対象の妥当性

産直利用者のほか、市民に広く開放されており妥当である。

④ 廃止・休止の影響

産直施設及び国道利用者の利便性が減少する。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

トイレの利用者については、周辺道路及び産直施設等の規模が現状のままであれば、大幅な増加は期待できない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

通行者すべてに無料で開放しており、特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

産直施設と連絡を取り合いながら維持管理を行っており、事業費及び人件費についてこれ以上の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

故障等が発生した場合に、速やかに修繕等が実施されるように努め、利便性が低下しないようにする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

維持管理のためには、現場での日常の点検が重要である。そのため、地元管理者との連絡を密にし、不具合が発生した場合、設置者である県へ速やかに報告できるよう連絡体制を維持していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

関係機関及び地域と連携を図りながら、適切な施設の管理を継続する。